

ご質問ありがとうございます。「日本は本当に欧米先進国に比べて女性差別的な国か？」というテーマは非常に重要ですが、冷静に多角的に考える必要があります。以下にまとめますね。

1. ジェンダーギャップ指数(Global Gender Gap Index: GGGI)とは？

- 世界経済フォーラム(WEF)が発表している指標で、教育、健康、経済活動、政治参加の 4 分野 における男女間のギャップを測定しています。各国の男女格差の「閉じ具合」を相対的に評価するものです [World Economic Forum+2 朝日新聞+2The Japan Times](#)。
- 2025 年版では、日本は 148 か国中 118 位(G7 最低)で、2024 年と同じ順位でしたが、スコア自体は 66.3%から 66.6% にわずかに上昇しています [朝日新聞+3Tokyo Weekender+3reports.weforum.org+3](#)。
- 特に政治分野(女性議員・閣僚など)の順位が低いことが主要な要因の一つです [朝日新聞](#)。

メリット

- 定量的で比較しやすい。
- 国際機関のデータを基にしており、透明性が高い。

制約・批判点

- 「差」がない＝平等という前提
たとえば男女とも教育機会が低い場合、ギャップは小さく見えても、それは平等とは言えません [World Economic Forum ウィキペディア](#)。
- 「男性が不利な状況」は評価しない
GGGI は主に女性がどれだけ遅れているかを測る指標で、男性が不利な状況(例:危険な労働環境)には焦点を当てない構造だという指摘もあります [ウィキペディア](#)。
- 他のジェンダー指数(GII/SIGI など)との比較研究では、それぞれの指数が捉える「格差」の側面が異なるということが示唆されています [sustainability.hapres.com](#)。

- 学術的には、GGGI の構成方法（重みの設定やスコアの計算方法）に問題があるとする批判もあります [SpringerLink サイエンスダイレクト](#)。
-

2. 日本が「女性差別的」と評価される背景には？

- 政治参加の低さが目立ちます。2024 年時点で、下院の女性議員は約 10%で、G7 の平均（約 30%）を大幅に下回ります [Reuters+1](#)。
- 同じく 2024 年の発表では、新内閣で女性閣僚がわずか 2 名に減少したことも、逆戻りとして批判されました [Reuters](#)。
- メディアではこうした政治分野の停滞が強調されるため、「差別的」と受け取られやすい傾向があります。

しかし、一方で教育・健康分野などでは男女差が相当小さくなっており、ポルノ規制や文化表現の変化のような話題は、別の社会課題（青少年保護など）が背景にあり、必ずしも女性差別とは一言で結びつきません。

3. 他国との比較や指標による違いは？

- GGGI 以外の指標で見ると、日本の評価は相対的に高い場合もあります。たとえば「Best Countries For Women」では 2021 年に 15 位（上位 10%）、「Gender Inequality Index (GII)」では 2019 年に 17 位（上位 10%）とされています [朝日新聞 Reddit](#)。
 - ただしこれらは調査方法や評価項目が異なるため、比較には注意が必要です。
-

まとめ

項目	内容
GGGI の	定量的にジェンダーギャップを比較する有力な指標。政治参加の課題が

項目	内容
意義	浮き彫りになりやすい。
限界・批判	ギャップだけを見るため、男女共通の劣悪な状況を見逃す。男性側の不利な部分も評価対象外。構成方法に学術的な疑問あり。
日本の全体像	政治参加は非常に低いが、教育・健康・経済分野では一定の進展あり。
欧米との比較	G7 の中で最下位というイメージが強いが、他の指数によれば評価が分かれる部分もある。

最後に

日本は **政治分野での男女不均衡が突出しており**、その点を「差別的」と感じる報道や個人の印象は理解できます。ただし、教育・健康などでは格差が小さく、社会全体を「女性差別的」と断定するのは単純すぎるとも言えます。

「ジェンダーギャップ指数(GGGI)」は世界的に有力で注目される指標ですが、性別による不平等を測るにあたっては **複数の視点・指標を組み合わせることが望ましい**です。その上で、どの課題にどう取り組むかを議論するのが建設的ではないでしょうか。

他にも気になる分野(例えば職場での待遇、家庭・育児、文化的な表現の自由など)があれば、お気軽にご相談ください！